

まちづくり市民フォーラム

～ 人口減少社会にどう立ち向かうか ～

報告書



柏崎市

1 事業の目的

柏崎市では、これからも持続可能なまちづくりを進めていくために、平成 29 年度から 10 年間の新たなまちづくりの指針となる「柏崎市第五次総合計画」と、これに並行して、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、柏崎版「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めています。

現在、柏崎市には地域経済の活性化と雇用の問題、少子高齢化・人口減少・過疎化の進行、原子力発電所の安全性をはじめ、多くの課題が山積しています。中でも、人口減少問題は、柏崎だけではなく全国の地方都市が抱える大きな課題の一つです。

この難しい局面を乗り越え、柏崎がこれからも持続可能なまちとして発展していくために、今後どのようなまちづくりを進めていけばよいか、また、どのような将来ビジョンを描けばよいのか。そのことを市民の皆さんとともに考え、行動していくために「まちづくり市民フォーラム」を開催しました。

2 まちづくり市民フォーラムの記録

日 時	平成 27 年 8 月 5 日（水）18:00～20:30	
会 場	産業文化会館 1F 文化ホール	
主 催	柏崎市	
参加者数	約 380 名	
プログラム	18 時 00 分	開会 主催者あいさつ（柏崎市長 会田洋）
	18 時 10 分	第 1 部 基調講演 演題 「人口減少社会における地方都市のあり方」 講師 増田 寛也 氏 （野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣）
	19 時 10 分	第 2 部 パネルディスカッション テーマ 「明日の柏崎のまち・暮らし・仕事」 パネリスト 増田 寛也 氏 （野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣） 平山 征夫 氏 （新潟国際情報大学学長、前新潟県知事） 会田 洋 （柏崎市長） モデレーター 枝廣 淳子 氏 （東京都市大学環境学部教授・幸せ経済社会研究所所長）
	20 時 25 分	閉会あいさつ
	20 時 30 分	閉会

第1部 基調講演

「人口減少社会における地方都市のあり方」

増田 寛也 氏

(野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣)

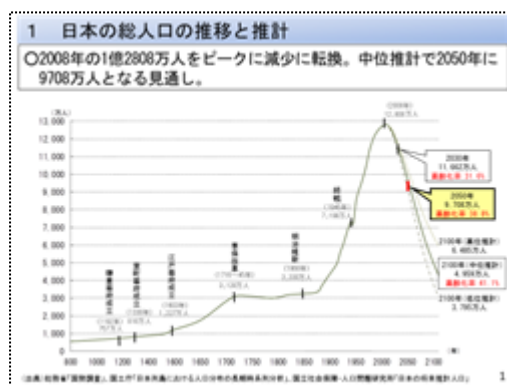
【発言要旨】

- 人口減少により将来、地域経済が非常に疲弊する、社会保障などは本当に維持できないというぐらゐの変化が出てくるという危機感が、国の地方創生につながった。
- 人口減少対策として先ずやらなければいけないことは、生まれてくる子ども達の数を増やしていくということである。

国の人口は、明治期からの140、50年の間に約9千万人増え、2008年に1億2千8百万人のピークを迎えた。問題は今後、140年間で増えた以上のスピードで人口が減っていくことである。残念ながら下げ止まる推計は出てこず、年齢構成も理想はピラミッド型だが、将来、逆三角形に近い位の形となっていく。



- 出生数は年々低下しており、今年は100万人を切るものと思われる。専門家の間でいわれる「少子化の罅」。少子化が始まると小学校などはどんどん統廃合する。また、医者でいえば、小児科医とか産婦人科医の方に進む方がどんどん少なくなっている。それは



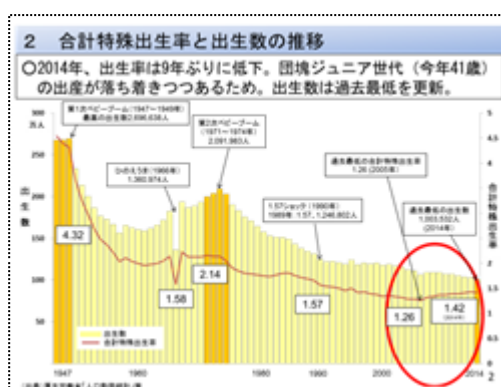
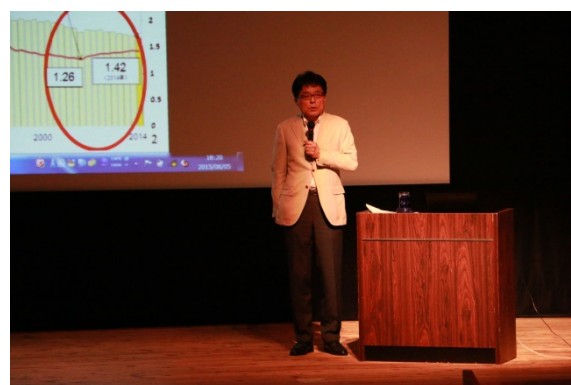
もちろん子どもの数が少なくなるからということだけでなく、勤務待遇も大変だということ。敬遠する人が多いとのこと。そういう形で地域から医者がいなくなったりすると、その地域は出産、子育て、小学校に通わせるのが大変だということで、ますますそこから人がいなくなる。この悪い循環を「少子化の罅」といっているが、このサイクルに入ると回復はなかなか難しい。

- 国の少子化対策により出生率は上昇した。普通であれば出生率が上がると出生数も上がるところが、日本の場合、そうはならなかった。ようは20代、30代の父親、母親たるべき若い人達の数、さらにいうと20代、30代の女性の方の数が年々で激減しているた

め、この程度の出生率の上昇では、出生数の増加に反映しなかったものである。厳しい現実であるが、これが今の我が国の姿である。

- 日本の場合、非嫡出子といわれている婚外子ともいわれる割合は、非常に少なく2%。つまり 98%の子どもが結婚した男女から生まれてくるため、出産あるいは出生数を増やしていくためには、その前に結婚していただかないといけない。そして、その結婚も早婚であればあるほど子どもの数も多くなるということがデータとして出ている。しかし、基本的に結婚は当事者が判断することで、非常にデリケートな問題である。

- 様々な手厚い少子化対策を実施していくことが基本であるが、それをさらに通り過ぎて結婚、家族、子どもを持つということに対する価値観が変わってきている。若い夫婦だけでなく地域全体でこれを喜びとを感じる、そういうことが地域を豊かにしていくことの

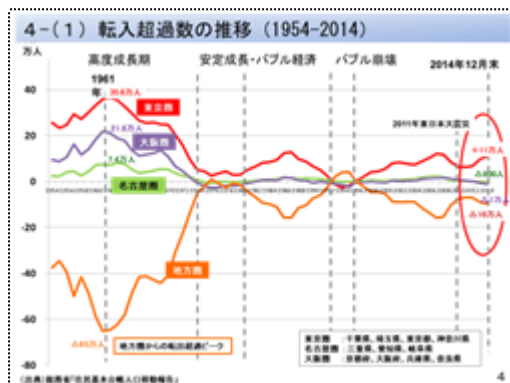


基本であるというような考え方に変わっていく必要がある。そして、国、地方、地域の役割、行政や民間でやる役割もあるが、最終的には本人が納得して、きちんと理解したうえで、この少子化問題にきちんと対応していくということ、そういう世の中にできるか、地域単位でそういうことが可能なかどうかを考えていかなければならない。

- 全国約 1,800 自治体の中で、人口を維持する水準 2.07 を上回っている自治体は、わずか 16 である。それらの自治体は、所得水準は必ずしも高くないが、共通する要素として、結の精神、ゆいまーる（「ゆい」＝「結い、協働」「まーる」＝「順番」：順番に労力交換を行うことを意味する沖縄の方言）といわれる、地域全体で子育てを支援していくような仕組みが根付いている地域であることは間違いない。このように出生率が高い地域には、何か共通するものがあり、そこをしっかりと議論していく必要がある。
- 地方創生には、今いる各地域の人達が、人口が減っていく中でも豊かな生活が送れるような仕組みを見直して、縮小はするが仕組みを変えることで豊かさを維持できないか、また、今いる人ではなく、次の、次の次の世代の人達に過剰な負担を先送りするようなことになりはしないか、その辺りを長い射程距離で見ていく必要がある。
- 地域で人口が減っていくというのは、非常にデリケートな問題であるが、若い人達が子ども達を生まなくなったと同時に、高校までは地域にいますが、その後、地域から出て行って、そして将来的にもう戻って来ないという人達がかなり出てきていることも影響が

あるのではないかな。

- オリンピックを控えた東京は今、極端な人手不足になっている。この動きは有効求人倍率と非常に関係しており、有効求人倍率が国全体では直近で1.19まで上がっているが、東京はそれ以上に上がっている。逆に失業率も下がってきている。そうすると、先ず大都市、特に東京に人が集まるという傾向がこれからもそうなると思うのだからと思われる。
- 東京圏への転入超過数は、20 から 24 歳の年齢層が一番多くて、次が 15 から 19 歳の層。20 から 24 歳というのは、大学を卒業し就職する時に住民票を地方から東京に移している。15 から 19 歳というのは、大学進学時に東京の大学に進学するために住民票を移している。なお、住民票を移していない学生も結構いるため、実数はもっと多いと思われる。結局、29 歳以下の人達、95%が住民票を移して東京に移っている、この層が一番結婚したり、出産したりする可能性を持っている世代なので、結果として出生率が低くなっている。そこに色々な事情で東京に移っているというのが日本全体の人口を減らし、東京圏以外の地域の人口を急速に減らしている原因ではないかと考えられる。



- 2060 年に向けて国が長期展望として決めたことが、先ずは 2060 年に 1 億人の人口を維持するという。ただし、将来的に 1 億人で下げ止まるということではなく、2100 年位に大体 9,000 万人位に何とか収めようというのが政府の考えである。これから 80 年位で 4,000 万弱の人口がこれから減るというのは避けられず、地域的に見ると過疎地域を中心に極端に人口が減るということも出てくる。人口減少というのは社会保障を続けていくのも難しくなるが、きちんと少子化対策をやることで、数は減るけれども子どもが継続的に生まれる、子育ても可能な地域になる。柏崎市としても 2040 年に今のままでは高齢化率が 40.2%になるが、きちんと少子化対策をとっていくと、その辺りをピークにだんだん下がっていくことになる。そういうことを考えながら、これからの少子化対策、仕事の間をどうつくっていくのかという話になる。
- そして、東京一極集中の是正。地方がどんどん崩壊していくのは東京自身も困る話で、今まで再三、多極分散といって一極集中を是正する政策も叫ばれてきたが、成果は出なかった。それに対する大きな柱の一つが、地方に新しい働く場をつくるということ。それを前提に地方に向かう人の流れを新たにつくり出していこうということ。そして、結

婚、出産、子育てをもっと応援するような試みをしようということ。それから、地域と地域の連携をしようということである。

- 人口減少社会への対応は、既存制度などにとらわれてはいけない。
 - ① 地方独自：出生率が低くて人口が減る、出生率が高くとも働く場がなく外へ出るため人口が減るなど、人口の動態は地域によって様々である。従って、人口減少対策は全国一律の考えではなく、地域独自で考えなければならない。
 - ② 支え合う高齢者：高齢者は常に支えられるというふうにこれまで考えられてきたが、支え合う高齢者、あるいは元気な高齢者はたくさんいる訳で、介護スーツなどを使用して介護の現場で活躍できる方もいる。このような支え合う高齢者というのが今、実現化しつつある。
 - ③ 多機能混在：中山間地域で人が減って色々な機能がなくなっていく中で、高齢者や子ども達の対応施設、買い物するところなど、全部多機能ホテルのように1か所にまとめて地域を支える、こういうものが人口減少社会に必要なようになってくる。
 - ④ 地方議会：地方議会が地域ニーズを汲み出せるようになること。そうした取組に役人が足を引っ張るようなことがあっては、現状からは抜け出せない。
 - ⑤ データに基づく推計：これまでの経験や勘による仕組みづくりは、人口増加が前提となっていることから、データに基づいた推計による仕組みづくりへの転換が必要。
- 次の視点を持って総合計画、総合戦略を取りまとめていただきたい。
 - ① 雇用：仕事をつくる
 - ② 結婚・出産・子育て：まずは結婚。また、出産・子育てに対し、どれだけ応援してくれる地域であるかということ。
 - ③ コンパクト化：中心部に機能を集約し、維持していくこと。ただし、相当の合意形成が必要なため、無理して行わないこと。
 - ④ 財源
 - ⑤ 東京一極集中の是正
- 例えば雇用とか、結婚、出産、子育てについて、色々な考え方はあるが、ずっと柏崎で暮らしていくことを考えていくのか、大学で外に出ても柏崎に戻ってくるということで多様な選択肢を応援していくのか、それを県内で完結するような地域づくりをしていくのか、計画の中で皆さんの考えを集約してほしい。
- 若い世代から地域に誇りを持って、そこで育っていく。多様な選択肢は用意するが、価値観として地域を優先させる、できれば地域内、近郊で育てていくという考え方が必要である。また、できるだけ市外へ出さない、市外へ出ても戻ってくる、外部の人が柏崎の魅力に引きつけられ住んでみたいと思うような地域づくりを目指していただきたい。